



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社エラン  
コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-29-2684

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,506	36.6	353	49.4	354	46.6	227	19.3
29年12月期第1四半期	3,299		236		241		190	

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 227百万円 (19.3%) 29年12月期第1四半期 190百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	15.22	15.03
29年12月期第1四半期	12.84	12.61

(注)1.当社は、平成28年12月期第1四半期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2.当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末(平成29年3月31日)としているため、前年同四半期との比較分析における前第1四半期連結累計期間の業績には、株式会社エルタスクの業績を含めておりません。

3.当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	6,637	3,604	54.3	241.13
29年12月期	6,526	3,497	53.6	233.92

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 3,604百万円 29年12月期 3,497百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		8.00	8.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	25.6	490	12.4	490	10.7	330	3.3	22.07
通期	18,660	20.6	990	8.4	990	7.2	670	1.9	44.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	14,950,000 株	29年12月期	14,950,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	220 株	29年12月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	14,949,804 株	29年12月期1Q	14,842,130 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等の効果により、雇用環境が改善し、好調な企業収益を背景に株高が進行するなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界的な金利上昇リスクや中東及び朝鮮半島に見られる不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクは存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、平成30年4月1日現在、65歳以上人口が3,538万人、総人口の28.0%（総務省統計局 人口推計—平成30年4月報一）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、全国16営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の新規契約の施設数は27施設、解約施設数は13施設となり、当第1四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は、前連結会計年度末より14施設増加し1,006施設となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,506,715千円（前年同期比36.6%増）、営業利益は353,609千円（同49.4%増）、経常利益は354,270千円（同46.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,521千円（同19.3%増）となりました。

なお、当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末（平成29年3月31日）としているため、前年同四半期との比較分析における前第1四半期連結累計期間の業績には、株式会社エルタスクの業績を含めておりません。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,637,013千円と前連結会計年度末に比べて110,038千円の増加となりました。このうち、流動資産は6,043,043千円と前事業年度末と比べて116,616千円の増加となりました。これは主に、未収入金が165,937千円減少したものの、現金及び預金が180,426千円増加し、売掛金が177,518千円増加したためであります。

固定資産は、593,970千円と前連結会計年度末と比べて6,578千円の減少となりました。これは主に、償却額が新規投資額を上回ったことによる有形固定資産820千円の減少、無形固定資産4,756千円の減少及び投資その他の資産1,001千円の減少によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、3,032,156千円と前連結会計年度末に比べて2,208千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が49,896千円減少したものの、買掛金6,137千円の増加、賞与引当金15,379千円の増加及びその他（流動負債）が30,588千円増加したためであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,604,857千円と前連結会計年度末に比べて107,829千円の増加となり、自己資本比率は54.3%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が107,922千円増加したためであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、過年度に「CS（ケア・サポート）セット」を導入した施設での売上高が当初計画を上回り堅調に推移していることにより、平成30年12月期第2四半期連結累計期間に係る業績予想が前回予想（平成30年2月13日付「平成29年12月期 決算短信」で公表した業績予想）を上回る見通しであることから、平成30年12月期第2四半期連結累計期間に係る業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成30年5月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,632	2,327,059
売掛金	2,114,530	2,292,048
商品	496,305	435,710
貯蔵品	2,653	2,736
未収入金	1,294,357	1,128,419
その他	143,099	152,503
貸倒引当金	△271,153	△295,435
流動資産合計	5,926,426	6,043,043
固定資産		
有形固定資産	293,907	293,087
無形固定資産		
のれん	166,111	156,340
その他	61,287	66,302
無形固定資産合計	227,399	222,642
投資その他の資産	79,242	78,241
固定資産合計	600,549	593,970
資産合計	6,526,975	6,637,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,340,491	2,346,628
未払法人税等	187,954	138,057
賞与引当金	3,829	19,208
その他	497,673	528,261
流動負債合計	3,029,947	3,032,156
負債合計	3,029,947	3,032,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	565,666	565,666
資本剰余金	535,666	535,666
利益剰余金	2,395,841	2,503,763
自己株式	△145	△238
株主資本合計	3,497,028	3,604,857
純資産合計	3,497,028	3,604,857
負債純資産合計	6,526,975	6,637,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,299,985	4,506,715
売上原価	2,425,788	3,293,068
売上総利益	874,197	1,213,646
販売費及び一般管理費	637,489	860,036
営業利益	236,708	353,609
営業外収益		
経営指導料	3,000	—
その他	2,163	660
営業外収益合計	5,163	660
営業外費用		
固定資産売却損	193	—
営業外費用合計	193	—
経常利益	241,678	354,270
特別利益		
段階取得に係る差益	27,000	—
特別利益合計	27,000	—
税金等調整前四半期純利益	268,678	354,270
法人税、住民税及び事業税	82,307	128,226
法人税等調整額	△4,270	△1,477
法人税等合計	78,037	126,749
四半期純利益	190,641	227,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,641	227,521

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	190,641	227,521
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	190,641	227,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,641	227,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。